

平成20年度 川崎市わーくす高津の管理運営に対する評価について

1 指定管理者

(1) 指定管理者	社会福祉法人 育桜福祉会(川崎市中原区西加瀬9番地1)
(2) 指定期間	平成20年4月1日 ~ 平成23年3月31日
(3) 業務の範囲	①授産事業 ②福祉事業 ・障害者自立支援法に規定する就労継続支援業務 ③施設運営業務

2 管理運営(事業執行)に対する評価

評価項目	平成20年度管理運営の状況	評価及び指導																
(1) 管理業務の実施状況																		
①施設及び設備の維持・管理に関する業務	建物、付属設備等の老朽化が見られ、定期的な自主点検を実施し、その都度本市との協議のうえ、対応している。 【委託業務の内容】 清掃、警備、消防設備点検、エレベータ調理、コンピュータ保守、自動車点検等	27年目を迎える施設であり、今後とも大規模修繕を含めた修繕箇所が発生すると思われる。 そのため、効率的かつ効果的な管理に努めるとともに、不具合が発生した場合には、早急に対応すること。																
②地域及び関係機関との連携への取り組み	・北部身体障害者福祉会館内にある事業所として、フェスティバルへの協力や運営委員会への参加などにより、会館利用団体等との良好な関係作りに努めた。 ・区社会福祉協議会(福祉パルたかつ)に協力依頼し、ボランティア育成のための募集を行い、併せて施設見学も行った。 ・地域の店舗での実習を行い、地域との関係作りに努めた。 ・各区保健福祉センター、各障害者生活支援センター、市内特別支援学校等と連携し、実習・見学の受入を行った。 ・就労支援について、市内就労援助センター、県川崎労働センター、ハローワーク等の支援機関と連携を図った。	各専門機関と連携し、積極的な就労支援を実施しているほか、実習生の受入など地域交流も行っていることは評価できる。																
③職員に対する研修等資質の向上に対する取り組み	・法人の人材育成の一環として行っている内部研修のほか、専門職としての資質向上及び専門知識の習得を目指し、積極的に参加できるよう体制を整えた。 【主な研修等】 「入職年数別研修」(1年目・3年目) 「川崎市就労支援担当者人材育成研修」 「第1回障害者雇用セミナー」 「施設におけるリスクマネジメント研修」 「自閉症者の就労支援」 「成年後見制度研修」 「発達障害者の支援」 「感染症予防対策講習会」 「職場環境とこころの危機」	利用者の処遇向上のために積極的に研修等を受講し、職員の質の向上に努めているほか、今後、ニーズが高まる分野・制度に関する研修への積極的な参加に取り組んでいることは評価できる。																
④安全管理等への取り組み	【事故】 4件の事故報告があったが、医療機関受診が必要な重大なケースはなかった。 毎日のミーティングでヒヤリハットの報告及び記録を行い、改善への取組と改善後の状況を「月次報告書」としてまとめ、全職員による情報共有に努めている。 【苦情等】 13件の苦情等があったが、事故報告同様ミーティングや「月次報告書」により全職員による情報共有に努めている。	毎日のミーティングや月次報告書により情報共有を図るなど、適切に対応していることは評価できる。 事故報告同様、職員全体での情報共有など適切に対応していることは評価できる。																
(2) 利用状況																		
①利用状況について	【就労継続支援(B型)事業】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>利用者数</th> <th>入所者数</th> <th>退所者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月</td> <td>28</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>28</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>28</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		利用者数	入所者数	退所者数	4月	28	0	0	5月	28	0	0	6月	28	1	0	平均利用者数は、定員と同じ30名で安定している。 一般就労者は出ていないが、同一法人が運営するふれあいジョック
	利用者数	入所者数	退所者数															
4月	28	0	0															
5月	28	0	0															
6月	28	1	0															

7月	29	3	0
8月	32	0	1
9月	31	1	0
10月	32	0	1
11月	31	0	0
12月	31	1	0
1月	33	1	0
2月	33	0	0
3月	33	0	2

プへの福祉的就労者が1名。
就労援助センター等の支援機関と連携しながら企業実習等就労に向けた支援を行っている。

評価項目	平成20年度管理運営の状況	評価及び指導																								
(3) 収支状況																										
① 収支状況	<p>ア収入の状況 単位:円</p> <table border="1"> <tr><td>就労支援</td><td>福祉</td><td>施設整備</td><td>計</td></tr> <tr><td>2,540,067</td><td>44,016,530</td><td>0</td><td>46,556,597</td></tr> </table> <p>イ支出の状況</p> <table border="1"> <tr><td>就労支援</td><td>福祉</td><td>施設整備</td><td>計</td></tr> <tr><td>2,539,811</td><td>40,984,020</td><td>304,395</td><td>43,828,226</td></tr> </table> <p>ウ収支の状況</p> <table border="1"> <tr><td>就労支援</td><td>福祉</td><td>施設整備</td><td>計</td></tr> <tr><td>256</td><td>3,032,510</td><td>-304,395</td><td>2,728,371</td></tr> </table>	就労支援	福祉	施設整備	計	2,540,067	44,016,530	0	46,556,597	就労支援	福祉	施設整備	計	2,539,811	40,984,020	304,395	43,828,226	就労支援	福祉	施設整備	計	256	3,032,510	-304,395	2,728,371	<p>指定管理委託料収入はなく、訓練費等給付費収入による運営を行っている。 施設全体として安定した事業運営が行われていることは評価できる。</p>
就労支援	福祉	施設整備	計																							
2,540,067	44,016,530	0	46,556,597																							
就労支援	福祉	施設整備	計																							
2,539,811	40,984,020	304,395	43,828,226																							
就労支援	福祉	施設整備	計																							
256	3,032,510	-304,395	2,728,371																							
(4) その他																										
① 利用者からの意見・要望等への対応	<p>苦情等については、全職員を窓口、施設長が解決責任者として対応にあっている。 また、川崎市障害者関係施設事業協会の苦情解決委員会に第三者委員を委託しているほか、神奈川県運営適正化委員会の委員への相談体制を整えている。 法人全体で「福祉サービス利用に関するアンケート」を実施した。</p>	<p>日常業務に関するものから制度や施策に係る苦情等まで記録し、「月次報告書」を作成することで、職員間の情報共有を図り、適切に対応していることは評価できる。 また、利用者へのサービス向上に努めていることは評価できる。</p>																								
② 個人情報の保護	<p>「社会福祉法人育桜福祉会個人情報保護規定」及び「プライバシーポリシー」により個人情報の保護に努めている。</p>	<p>個人情報の取り扱いについて、施設及び法人全体として慎重に行っていることは評価できる。</p>																								

3 管理運営(事業執行)に対する全体的な評価

経済状況の悪化や本市の公需(作業)がなくなるなど、大幅な減収が予想される中、新規開拓など事業の積極的な取組により減少幅を抑えることができたことは評価できる。
また、利用者アンケートを実施するなど、利用者サービスの向上に努めており、直営わーくすを含めた「わーくす家族会」代表者の会合においても、施設の対応に満足しているとの意見もあり、指定管理者制度導入1年目として適切な管理運営(事業執行)が行われたことは評価できる。

4 来年度の管理運営(事業執行)に対する指導事項等

平成21年度についても引き続き利用者サービスの向上に努め、適切な管理運営に取り組むことを望む。
また、作業工賃のアップに向け、新規開拓などに取り組むとともに、同一法人内にある他の福祉サービス機関との連携を含め、外部就労支援機関との連携強化を図りながら、利用者に応じた就労支援サービスに取り組むことを望む。
所有する備品等の状態を定期的に点検するなど、事故防止の徹底に取り組むことを望む。
生活支援センターについて、事業所利用者に限定することなく、引き続き、地域に開かれた利用に努めるよう望む。